

奈良女大家政 ○山田知子 星野 久 \*長谷川昭彦

目的 農村家族の実態調査により、外觀上の伝統的「家」制度に工業化・都市化の影響が、どのように表われているかを分析しようとした試みのものである。

方法 農村社会学、家族社会学、家政学的方法による調査と分析 (Part 1の実証)

結果 1) 直系的世帯は両地区とも約70%、また老人(65歳以上)の同居率は95%、同居志向率(意識)は90%以上。すなわち工業化の1指標—平均余命の延び—と、なお生き続けている「家」的イデオロギーの統合的事例。2) 世帯機能。①世帯の対外的相互作用では本家分家は依然として強いが、工業化・都市化(生産技術の発達、農作業の機械化、商品生産及び商品流通過程の発達、生活圏の拡大等)の結果、村内の伝統的相互扶助組織の弱体化傾向が見られる。②世帯の対内的相互作用(家政機能の遂行過程)。i) 家計、食糧関係等の支出面は、ほとんど本化であるが、収入面では兼業農家(奄野96%、境84%)で分散化傾向が上昇。同時に家計掌握権も世帯主→嫁に移譲。ii) 保育(子供の養)は「核家族」への独立化傾向顕著。iii) 性役割領域の流動化傾向。iv) 戦前に比べ女性役割の大幅な軽減化と家事労働の省力化。(生産～消費過程の機械化、労働力の軽減、家庭耐久消費財の普及、余暇時間の増大等)。v) 農業経営。特に専業農家における「家」代表権の世代間交替の進行。「家」の名目的・形式的代表者は父、経営の意思決定権は子世代へ。要約) 世帯構造面では伝統的農村家族の「同居原則」を未だ根強く維持しながらも世帯機能面では、その内容において分離化傾向が大である。2) 特に愛媛兼業農家の多い奄野(25歳未満63%)では中農兼業農家層の境(1歳以上51%)に比べて「家」意識における脱伝統的傾向が高い。